

全国町村会

都市・農村共生社会創造シンポジウム
2019を開催
「世界に通用する農山漁村」をテーマに議論

全国町村会では、3月9日、東京都内で「都市・農村共生社会創造シンポジウム2019」を開催した。全国町村会が2015年7月から開催しているシンポジウムの11回目に当たる今回は、全国各地から100名を超える参加者があり、EUの農村政策の現状や外国人登壇者3名の議論に熱心に耳を傾けた。

主催者である全国町村会の小出経

済農林部長から、「今回、『世界に通

用する農山漁村』をテーマに、海外から日本に移住しそれぞれの地域で活躍されている3名の外国人の方に、農山漁村の価値・魅力等について、外からの視点で語っていただくこととした。これを機に、参加者の皆さんが今後の地域づくりのてがかりとして参考にし、新たな展望を開かれることを祈念する」と挨拶があった。

基調報告

①「地域づくりとインバウンド」

ザ・ジャパントラベル・カンパニー
(JTC)株式会社 代表取締役

(大分県杵築市)

ポール・クリステイ氏

ポール・クリステイ氏は、1961年イギリス生まれ。ロンドン大学で経済学を学び、1987年留学生として埼玉県川越市にホームステイ、日本の奥深さに触れ興味と関心を抱く。その後、メディア関係の仕事に就き英国と日本で勤務。仕事の合間に始めた日本国内を巡るツアーガイドの仕事に魅力を感じ、肉体的に限界を感じ始めた40歳過ぎの2002年、国東半島の大分県杵築市に移住し、ツアーガイドを本業とする。自らが参加したいと思うツアーしか提供しないとのコンセプトのもと、外国人を対象とし、旧中山道を

歩く旅や熊野古道を巡る旅、奥の細道をたどる旅など日本国内で26種類のツアーを提供。期間は平均8〜10日間。参加人数は1ツアー12人を上限としガイドが1人。参加費は1人1日当たり45,000〜70,000円で提供。40代以上の年配の方の参加が多く、心身に良いウォーキングを基本とし、参加者へは日本の歴史や文化などをわかりやすく案内し、それぞれの地域での思い出づく



▶ザ・ジャパントラベル・カンパニー
(JTC)株式会社 代表取締役
ポール・クリステイ氏

りに注力。参加者からは「期待していたより良かった」との感想が寄せられ好評を博す。欧米豪、香港などの富裕層を対象としているが、□□ミで参加者が増えており、昨年の参加者は約3,000人。多くのメディアに取り上げられる。2010年には、ザ・ジャパントラベル・カンパニー(JTC)株式会社を設立する。ポール氏は、国東半島に移住した当初、地元の人に「なんでこんな田舎に住むのか」と問われ、「こんな美しいところに住むのは当たり前じゃないか」と思ったと回想。現在は、インターネットの普及や高速道路や航空網の整備で、田舎に住むことによるデメリットはなくなっており、加えて、近年の田園回帰の傾向から、田舎で働きたいと希望する都市の若者が増えていると指摘。

このような若者たちを雇用し、ツアーガイドとして養成し、活躍してもらいたいと会社設立の目的を語り、こういった取組により地元にお金を落とすことで地元では6倍の経済効果があり、地方創生にも貢献するとし、そのためには、地元の人としっかりと手を結ばなければ効果はないと述べた。

ポール氏は、地元の山林を購入し、フォレストガーデンとして整備した

活 動

り、不耕作地を購入し、田畑として再生し、野菜やコメを作るなどし、農家として認めてもらったとの苦労話を披露し、地元の人たちと連携するためには、何事にも本気で取り組む必要があると述べた。

また、環境保全や美化は地域振興や観光のためにも非常に大事で、何もしないと草木が生えて景観を害し、保安上も問題があると指摘。特に、空き家の再生については、自ら空き家を再生した体験を語った。

ポール氏が設立した会社で雇用した人数は28名で平均30代。今年も3名雇用する予定だとし、空き家を再生し、働く場と住む場を確保、仕事で使う英語の教育を行っていると報告した。また、地元の人との交流にも力を入れ、地元の子供たちに英語教育を行ったり、イベントやスポーツを行うなど親交を深めている。

田舎で活動することは、観光産業と地方創生で「一石十鳥」の大きな効果があると述べたあと、会社は、投資して利益を出し続けていくことで、このように社会に貢献できる。このため、今後ともツアーの充実・強化をはかり会社の付加価値を伸ばすとともに、地域に貢献していきたいと抱負を語った。

②「欧州の美しい農村をだれが創っているのか」～景観・環境からみた農村の価値～」

学習院女子大学副学長・国際交流学部教授 莊林 幹太郎氏

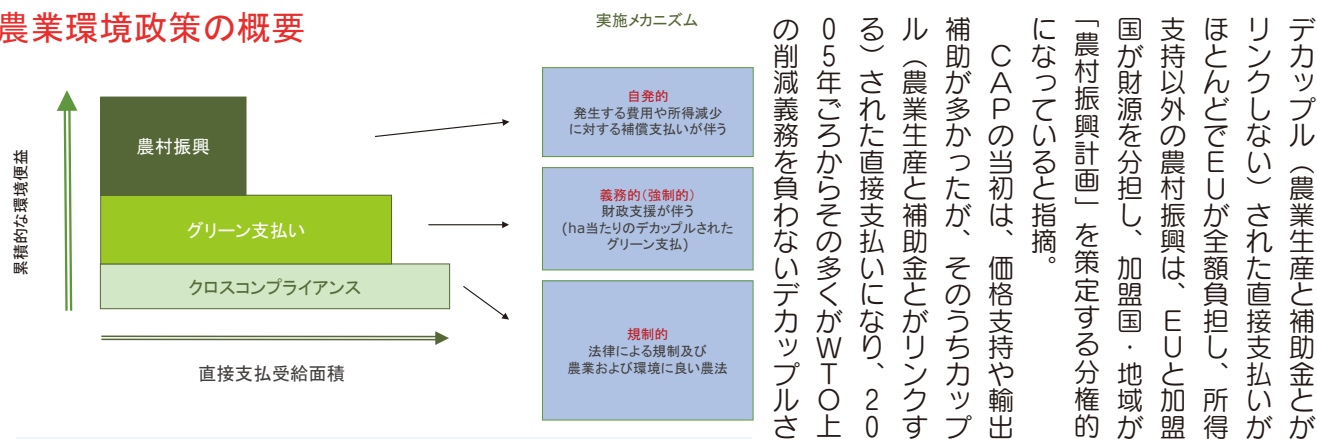
莊林氏は、農村の美しい景観・環境を維持・改善するには、農家の多大な努力とそれを支える政策が重要であり、それを先進事例である欧州（EU）の共通農業政策（CAP）を考察することによって、日本への教訓が得られるのではないかと述べて説明に入った。

同氏は、EU加盟28か国の6割が農村地域で、CAPは、EU予算全体の約4割を占める大きな柱となっており、そのうち75%が所得支持で、残りの25%が所得支持以外の農村振興となっていると説明。所得支持は、



▶学習院女子大学副学長・国際交流学部教授 莊林 幹太郎氏

農業環境政策の概要



出典: Leo Maier at Symposium of the Japanese Good Agricultural Practices Foundation, Tokyo, 10 September 2015

れた直接支払いに置き換わったと説明。その後、EU内で「所得支持」は永続的な政策目的になり得るのか（論点となり、農業は公共財機能（多面的機能）を有しているとし、政策目的をよりそこにシフトさせることとなった。これにより、2014年から所得支持としてデカップルされた直接支払いのうち、3割をグリーン支払い（生態系保全のため農地の5%の休耕や永年牧草地の保全等を対象）に移行したり、所得支持以外の農村振興予算の比率を増加させるなどの改革を行ったと説明。

農村振興計画の大枠のルールはEUが決定するが、これまで、環境支払い政策の導入や義務化、クロスコンプライアンス（デカップルされた直接支払いを受け取る条件として環境要件を設定）の義務化、2007年以降の緩やかな環境政策への誘導など、順次、農業環境政策の拡充を行っているとの説明。このうち、環境支払いは、景観保全や生物多様性保全のため支出したり減収となった場合にその費用や減収分を補填する精緻で多様なもので、農村振興予算の25%を占めていると述べ、これがEUの環境や農村が守られる大きな助けとなっていると説明した。

（上図参照）

また、環境支払いを理解するため
に共有しなければならない概念として
「リファレンスレベル」があり、
私は「農家と社会の責任境界線」と
呼んでいるとし、それは、農家が負
担すべき費用とそれを超えて社会が
負担すべき費用を分ける「境界線」
のことをいい、EUでは明確に線引
きして適用していると発言。

最後に、日本への教訓として、日
本では、これらの政策がケタ違いに
弱く、量的に極めて不十分であるとし、
①まずは環境支払い予算の拡充、
②その前提としての「リファレンス
レベル」の明示的設定、③そのうえ
で農業環境政策や農業振興政策の地
方分権化、④それにより広域な環境
改善をベースとして「農村価値」の
最大化の4つを挙げた。



▶岡・ドルゲ・コジマ氏

パネルディスカッション

引き続き、「世界に通用する農山
漁村」をテーマにパネルディスカッ
ションを行った。コーディネーター
は基調報告をした莊林幹太郎教授
(以下「莊林氏」)、パネリストは、基
調報告をしたポール・クリスティ氏
(以下「ポール氏」)に加え、北海道壮
警町在住の岡・ドルゲ・コジマ氏(以
下「コジマ氏」)と奈良県川上村在住
のエリック・マタレーゼ氏(以下「エ
リック氏」)の日本の農山漁村に移
住し活躍する外国人3名が務めた。

コジマ氏は、ドイツ出身。ロンド
ン大学院で日本の文化・社会学を学
び、2008年北海道伊達市に移住、
民間会社勤務を経て、2015年か
ら地域おこし協力隊員として北海道



▶エリック・マタレーゼ氏

壮警町へ移住。同町のホームページ
やSNSを利用した情報の発信、移
住の相談等に従事。コジマ氏は、壮
警町は大自然が素晴らしく人も優し
い、この豊かさを整理し今後とも発
信していきたいと発言。コジマ氏の
ホームページを見て横浜から移住し
てきた女性に触れ、一人でもこの
良さを本当に理解して来てくれる人
がいてとても感動したと述べた。2
018年4月より移住・情報発信ア
ドバイザー(特別職)に就任。

エリック氏は、アメリカ・ロサンゼ
ルス出身の32歳。カリフォルニア大
学で日本語を学び、2011年岐阜
県本巣市でのA-LT勤務等を経て、2
016年地域おこし協力隊員として
奈良県川上村に移住。町の広報誌「O
ide新聞」を毎月発行、取材で訪れ
る村民との出会いを大切にしている。

エリック氏は、川上村ではみんながや
さしく接してくれて元気を与えてく
れると発言。地元産の吉野杉が酒樽の
材料となる「たるまる」の話を嬉々と
して語るなど、今後とも地域の出来
事や町の魅力を独自の視点で発信し
続けたいと述べた。2018年
anaguna文庫を開業。現在、月間「ソ
トコト」に「上流の日々」を連載中。

まず、莊林氏から、皆さんにとつ
て日本の農山漁村の一番の魅力はと

質問し、コジマ氏は、身近にある大
自然と都会にはない人とのつながり
があるとし、「やりたいことがあれ
ば支援してくれるコミュニティがあ
る」と発言。エリック氏は、「おす
そ分けの文化」を挙げ、「私は作る
うとして失敗したが、地元の人から
沢庵漬をもらった」と自身の体験談
を披露した。ポール氏は、「地元の
人との交流」と発言。野菜づくりの
夢を果たしたいと自分勝手に移住し
た過去に触れ、「それでも温かく迎
え入れてくれた」と語った。

3名の発言を受け莊林氏は、欧州
で過ごした自身の体験をもとに皆さ
んの国もそれぞれに素晴らしいと
し、日本という外国にきて外国人パ
イアスがかかっているのではとあえ
て質問をした。コジマ氏は、北海道
の自然はあまり整備しておらずラフ
でポテンシャルがあるとし、「そう
いうところが魅力」と発言。エリッ
ク氏は、自分は自然の森しか知らず、
日本にきてはじめて人工林を育てる
日本の林業を知り、「森に対する考
えが変わった」と異文化交流の大切
さを語った。ポール氏は、イングラ
ンドの田舎も魅力的だが農業の大規模
化や機械化が進んでいることを紹介
し、「機械化があまり進んでいない
日本の農山村は魅力的」と発言した。

活 動



つぎに、莊林氏の、日本の農山漁村をさらに良き場所にしていくための提案はあるかとの質問に対し、コジマ氏は、政府はインバウンド、観光を推進しているが、そのあとをどうするのかと疑問を呈し、よりよくすることも大事だが「いまの環境を守ることも大事では」と提案した。また、昔は景色をみる観光が主だったが、今の観光客は、体験や交流を求めているとし、「地域に合ったコンテンツ作りが大事」と発言した。エリック氏も、「地元の人との交流やふれあう場が大切」と強調。「母と姉が川上村に来たとき、話を通じ

なくてもそうした場で地元の人と交流した」との自身の体験談を語った。また、その地域に合った企画が大切だとし、川上村を例に挙げ、林業の村なので、山の観察ツアーや山菜の収穫ツアーを提案した。ポール氏は、インバウンドは重要で起爆剤として利用できるとし、その際、外国人は多様であり、「その人に合ったツアーを提供する必要がある」と述べ、「資源のない地方は人が資源となる」「人への投資が大切」と語った。

莊林氏は、皆さんの意見は、日常的に落ち着いた交流が必要ということと、野球でいうと一発逆転を狙うのではなく、こつこつとヒットを積み上げるのだと理解したと発言。一方、「景色、環境」について何か提言はないかと問い、コジマ氏は、「開発が進んでいて、昔の景色が守られていないように感じる」と発言。地域づくりでは景色を守ろうという意識が必要だとした。エリック氏も、山の上は杉林ではなく広葉樹を植えることが望ましいが、「手間がかかり今は杉林になっている」と発言した。ポール氏も、景観はまちがいがなく大事だとし、「景観がよくなければ第三者の印象もよくなる」、「地元を大切にしている」として観光客だけではなく、移住者も増える」と発言した。



続いて、莊林氏は、国や都道府県、市町村のインバウンド等の政策はどうかと質問し、ポール氏は、日本の田舎は衰退しているというが、外国人から見ると魅力的だとし、「外国人を起爆剤として使ってほしい」と提案。また、日本の田舎はポテンシャルがあるが、「引き出すには、地道な取組が必要」と指摘。また、ヨーロッパをまねるのではなく試行錯誤をしても日本独自の取組が重要だと発言。さらに、圧倒的に数が多い日本人の国内旅行は、インバウンドと連動させれば「大きな商機となる」と発言した。エリック氏は、地元の

文化に触れるような体験を提案。川上村にきて感動したことが「カマド」や「柿の葉寿司」だったと述べた。コジマ氏からは、情報を「見える化」することの重要性を強調し、「町の魅力が少しずつ出していき、その町の魅力が届き響いた人とマッチングする地道な取組が必要」と発言した。

最後に、莊林氏から、今後の夢を聞いたところ、コジマ氏は、「壮瞥町での情報発信に携わり、情報を真に受け取る人の発掘につなげていきたい」と述べ、エリック氏は、「地元に戻りたい」と語り、「地元の祭りに参加しながら、エコツーリズムなどの情報発信をしたい」と語った。ポール氏も、「今の仕事に満足で日本の方々に感謝したい」とし、「これをもっと拡大し日本と海外との交流を拡大していきたい」と述べた。

パネルディスカッションを総括して、莊林氏は、「日本の農山漁村には何かを成し遂げる大きなチャンスがある、都会にはない日常的なふれあいが残っており、その奥深さを再発見し伝えていくために、海外の方の力を借りる。また、今ある景観・環境を変えず大事にする、こういったことを外国人の方に教えていただいた」と締め括った。